

ギャンブル等依存症疑い70万人 厚労省が推計、「久里浜研究班」が全国調査

厚生労働省は9月29日にギャンブル等依存症が疑われる人が全国に約70万人いることが推計されると発表した。国立病院機構久里浜医療センターの研究班の全国調査で分かったもので、政府が推し進めるカジノ解禁に向け、厚労省は「実態を踏まえ、専門的な医療機関や相談できる拠点づくりなどの整備を進めたい」としている。

調査は今年5月から9月まで無作為に選んだ1万人(20〜74歳)に実施し、4685人から回答を得た。「ギャンブルで負けた時、取り戻そうとして、別の日にギャンブルをしたか」など12項目について過去1年にあつたかどうかを聞いて、数値化して判定した。その結果、依存症が疑われる人は0.8%、約70万人と推計した。当該者の平均年齢は46.5歳、1か月の賭け金は平均約5.8万円で、約8割の人がパチンコ・パチスロに最もお金を使っていた。また、生

涯のうちに1度でも依存症だった疑いのある人は3.6%、約320万人だった。同じ判定基準で調査した海外では1〜2%以下の国が多く、日本は比較的高いとしていられる。一方、過去1年の数字は諸外国と変わらず、過去依存症の疑いがあつたが今はない人が250万人(8割)にも及び、この回復率は突出して高い。

社安研調査では約40万人

厚労省の発表に先立つ8月24日には、社安研(公益財団法人 日工組社会安全研究財団。椎橋隆幸会長)が直近1年間で、パチンコ・パチスロ遊技障害の疑いのある人が全国で約40万人との報告を行った(本誌9月号に掲載)。調査は同財団内の「パチンコ依存問題研究会」が開発したパチンコ・パチスロ遊技障害尺度(P P D S (Pachinko-Pachislot Playing Disorder scale))を使って行われた。

パチンコ・パチスロの来店頻度は「週1回程度」が最多で、60歳以上が多く、男女差はない。1か月当たりの平均負け額は「1〜2万円」が最多で、年代差、男女差はなかった。

依存問題がらみでの双方の数値の違いについて、依存問題に詳しい諏訪東京理科大学の篠原菊紀教授(日遊協理事)は「調査の尺度とどこでカットオフするかで違いが出ただけで、実質的には全く同じと考えていい」と話している。

パチンコ・パチスロを含めた我が国のギャンブル障害の数字としては、2014年に厚労省に

ギャンブル等依存症・遊技障害の恐れのある人数の発表推移

発表日		H26.8.20	H29.3.31	H29.8.24	H29.9.29
発表元		厚生労働省	厚生労働省	日工組社会安全研究財団	厚生労働省
対象		ギャンブル等依存症の疑いのある人 (公営ギャンブル等・ばちんこ)	ギャンブル等依存症の疑いのある人 (公営ギャンブル等・ばちんこ)	遊技障害の恐れのある人 (ばちんこのみ)	ギャンブル等依存症の疑いのある人 (公営ギャンブル等・ばちんこ)
直近1年間	該当人数	—	60万人	40万人	70万人
	日本成人人口に対する割合	—	0.6% (167人に1人)	0.4% (250人に1人)	0.8% (125人に1人)
	遊技人口に対する割合※1	—	5.5% (18人に1人)	3.6% (28人に1人)	6.4% (16人に1人)
1年以上前含む	該当人数	536万人	280万人	89万人	320万人
	日本成人人口に対する割合	4.8% (21人に1人)	2.7% (37人に1人)	0.9% (111人に1人)	3.6% (28人に1人)
	遊技人口に対する割合※1	48.7% (2人に1人)	25.5% (4人に1人)	8.1% (12人に1人)	29.1% (3人に1人)

※1 遊技人口を1,100万人と仮定 (H29.8.24 社安研発表結果より)

よる「成人人口の4.8%に当たる536万人が依存症」という報告があり、各方面で波紋を広げた

また、今年の3月に日本医療研究開発機構(A M E D)が久里浜医

療センターに委託した大都市調査では、直近1年間で「ギャンブル等依存症が疑われる者」は0.6

まだにその数字が独り歩きしているようにも思いますが。

「536万人」は「生涯のどこかで」の数字だから、本来、減るはずがない。それが今回は「320万人」と大幅減。いずれかの調査に疑義を挟まざるを得ない。すでに述べたように「直近1年」で議論するのが当たり前なので、その点でも「536万人」を取り上げ続けた各方面は反省すべき。また、536万人がみな今、重大な問題を抱えているかのような前提で作られた対策は砂上の楼閣に過ぎない。見直しがあつて

かかるべき。

今のところ社安研の数字が一番現実的だと捉えてよろしいのでしょうか。

社安研の数字と今回の厚労省の数字は、カットオフ点の問題を考慮すると、ほぼ同じ実態を報告しているとみなせる。したがってパチンコ関連では社安研の数字が正しい。S O G Sで同じ点でもパチンコの方が依存のおそれは少ない。さらにい

えれば、社安研の40万人にも、軽度の恐れの人も含まれている。マスコミで紹介されるような、借金の尻ぬぐいを繰り返して依頼している、職業的に危機に瀕している人は5〜10万人程度。そのうちの8割は自然回復が見込めるので、緊急的に対応すべきはざっくりいって1〜2万人程度。各ホール数名には自己申告プログラムや自己排除を勧めたり、回復支援関連へのつながりが必要だが、ばちんこユーザーの99%以上にはのめり込みについての注意喚起や相談先の紹介「仕事、家庭、他の余暇をだいたい」といったメッセージでよさそうです。大半のユーザーは依存のリスクが高まればパチンコをやめたり、しばらく休んだり、甘や低貸の利用率を高めていきます。それがユーザーニーズとして現れています。

また、今年3月に日本医療研究開発機構(A M E D)が久里浜医療センターに委託した大都市調査では、直近1年間で「ギャンブル等依存症が疑われる者」は0.6%と推計された。これは厚労省の発表の数値とほぼ同じ実態を報告していることとみなせる。したがってパチンコ関連では社安研の数字が正しい。S O G Sで同じ点でもパチンコの方が依存のおそれは少ない。さらにい

篠原菊紀教授 Q & A



パチンコ関連は56万人

Q 厚労省と社安研の数字の違いはどう解釈すればいいんですか。

A 厚労省調査(9月29日発表)では「直近1年間でギャンブル等依存症のおそれのある人が70万人だが、このうちの8割が主にパチンコでお金を使っている」ので、単に8掛けするとパチンコ関連は56万人になる。それでも社安研の40万人との差が16万人ほどある。厚労省(久里浜医療センター)はS O G Sという調査用紙でカットオフ点を5点でやっているのに対し、社安研は7〜8点相当で計算している。5点は世界的に用いられているカットオフ点だが、われわれが改めて調査しなおしたところ、ばちんこユーザーでは7〜8点が正しいと推測され論文にした。この違いで

16万人の差が出ている。8割の人は自然回復

Q 一般紙は大見出しで「ギャンブル依存320万人」と報道しているところがほとんどで、これも理解しにくいのですが。

A 320万人は「生涯のどこかで」の数字なので、ギャンブル等依存症対策について議論するならば、「直近1年間」の70万人に焦点を当てるのが世界標準。むしろ、この差の250万人に注目すべき。250万人はかつて「おそれ」があつたが、今は回復している。計算すると8割が自然回復。われわれの調査でも同様で、かつ、治療や相談を行ったのは数%。これは世界的に見て驚異的な数字で、特にばちんこ関連の依存は、ちょっとそれらしくなくても、自力で治つてしまう。ある意味軽い。現状の40万人も8割は健全ユーザーになるか、やめるかして自然回復が見込める。

生涯にわたる数字は疑問

Q 厚労省が2014年に発表した依存症が536万人という数字は各方面に大きな衝撃を与えました。い

略歴
1960年 生れ。長野県茅野市出身。東京大学教育学部卒業、同大学院教育学研究科修了。現在は、諏訪東京理科大学共通教育センター教授。専門は脳神経科学、応用健康科学で、アミューズメント、教育、電子技術産業など多数の共同研究を手掛けている。2011年1月から日遊協理事。茅野市の縄文ふるさと大使。